

急

速な少子化と高齢化の進行は、医療・介護ニーズと関連費用の増大をもたらし、他方、生産年齢人口の減少によって事業者の必要とする人的資源を制約し、経済活動に大きな影響を及ぼす。事業者が効率的で質の高い事業活動を継続し、競争力を維持していくためには、従事者一人ひとりの健康を維持・増進し、労働生産性を向上することが大事であり、そのために有効な方策として近年「健康経営」が注目されている。

健康経営は、経営的視点で戦略的に従業員とその家族の健康管理を行うことであり、人事・労務の新たな手法である。そのためには、母体企業、労働組合に加えて健保組合の密接な連携と地道な取り組みが不可欠となってくる。2015年に発足した「日本健康会議」は、健保連の大塚陸毅会長も加わってそれぞれの事業所の特性を活かした多彩な取り組みを進めているが、従業員とその家族の幸福度を高め、職場の活性化や一体感を

高め、ひいては生産性と組織の活性化、業績と株価の向上にもつながると期待されている。

「健康経営優良法人」の認定制度は2017年に創設され、今年2月に発表された「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）〜ホワイト500〜」にトヨタ自動車健康保険組合が、また、職員100人以下の中小規模法人部門に北関東しんきん、通信機器産業、日立、近畿電子産業、ダスキン、大阪自動車販売店の6健康保険組合が選定された。

トヨタ自動車健保組合の148人の職員は健康に関する知識や下地のあるスタッフも多いが、取り組みやすい事業に工夫を凝らしているようだ。保健事業の一環として日常の運動習慣によってポイントをつける「MYチャレンジ」制度を導入しており、職員の参加率は当初の80%程度から全員参加の100%にアップしたという。また、就業時間内2回の「職場体操」に今では全ての職員が

参加しているほか、自動販売機の飲み物へのカロリー表記、会議室のイスの一部をバランスボールに変更など、きめ細かく地味だが多彩な取り組みを展開している。

職員の健康意識を高め、その力を最大限引き出す事業に地道に取り組むこと、そのことが健康経営である。まずは「隗より始めよ」に倣い、健保組合の事務局や医療・介護施設等の職員が進んで健康経営の実践に日々取り組んで健康度を高めることは、事業主・母体企業に良い手本を示すことになり、健保組合の事業運営に理解を得られやすくする副次的効果も期待できる。

各都道府県連合会・方面会等において、それぞれの実践から得られたノウハウや課題の共有を図り、連携協力体制を作っていく必要もあるうし、健保連事務局自身にとっても新たに取り組むべき検討課題ということにもなる。

視点

129

健保組合と健康経営

